

第3回 宮古市中心市街地拠点施設市民検討委員会

日時 平成27年9月2日（水）

午後2時

場所 シートピアなあと 2階 研修ホール

次 第

1 開会

2 議題

Ⅰ．拠点施設建設事業について

Ⅱ．宮古市庁舎跡地活用に関する基本構想（素案）について

Ⅲ．市民アンケート調査の集計結果について

3 その他

4 閉会

.....

次回以降の開催予定

〔第4回〕

日時：平成27年10月9日（金）午前9時30分

場所：シートピアなあと 2階 研修ホール

〔第5回〕

日時：平成27年11月27日（金）午後3時

場所：宮古市役所 分庁舎 3階 大会議室

I 拠点施設建設事業について

1 施設の設計方針について

(1) 平面プランについて 資料1-1

① 市民交流センター（仮称）

各諸室の計画面積は以下のとおりです。今後、活用のイメージを深めながら、諸室の配置、規模等を精査します。

廊下等の共用部は、単に移動に必要なスペースではなく、各諸室と連動した活動の場所として、効果的に活用できるよう家具等の配置も含め、検討します。

市民交流センター（仮称）の見直し比較

	基本計画時	基本設計案
市民活動・交流機能	2,110.00 m²	1,737.90 m²
多目的ホール	500.00 m ²	394.19 m ²
視聴覚OA室（防災学習室兼用）	120.00 m ²	71.25 m ²
音楽スタジオ	120.00 m ²	77.78 m ²
軽運動スタジオ	200.00 m ²	213.75 m ²
和室（救助措置訓練室兼用）	100.00 m ²	100.60 m ²
創作活動室	100.00 m ²	100.78 m ²
オープンスペース	400.00 m ²	336.40 m ²
情報提供コーナー	100.00 m ²	80.00 m ²
子どもふれあいコーナー	120.00 m ²	116.33 m ²
ふれあいカフェ	50.00 m ²	104.89 m ²
研修会議室	300.00 m ²	135.97 m ²
災害伝承機能	400.00 m²	276.14 m²
防災展示学習室	400.00 m ²	276.14 m ²
災害対策機能	350.00 m²	225.59 m²
備蓄倉庫、非常用電源室、機材倉庫	350.00 m ²	225.59 m ²
管理機能	1,540.00 m²	1,997.83 m²
事務室、トイレ、給湯室、倉庫、機械室、電気室、廊下、階段、EVホール等	1,540.00 m ²	1,997.83 m ²
合 計	4,400.00 m²	4,231.52 m²

※面積には、ピロティ（屋外広場）の面積は含まれていませんが、ピロティは市民交流センター（仮称）の一部として機能を整理します。

② 本庁舎

来訪者の多い窓口関連部署（総合窓口課、税務課、福祉課、介護保険課）を1・2階の低層部に、3階には、市長室、災害対策本部を設置する大会議室、危機管理部門等、5階は議会フロアとし、周辺を展望できるロビーやオープンテラスを配置します。

執務室は、機構改革などによるレイアウト変更に柔軟に対応できるようにオープンフロアを基本とし、市民や職員同士のコミュニケーションの円滑化を図ります。

執務室の面積算定にあたっては、職員適正化計画に基づいた将来目標職員数を達成する見込みである平成33年度の本庁舎入居職員数を基に、庁舎規模を想定します。

本庁舎面積の見直し比較

	基本計画時(㎡)	現有面積(㎡)	設計案(㎡)
執務スペース	2,908.00	3,601.43	2,304.58
固有業務スペース	596.95	327.10	153.49
会議・応接・相談スペース	1,357.26	1,233.29	851.31
書庫・倉庫スペース	378.04	1,231.91	336.62
福利厚生スペース	340.00	387.92	378.17
議会関係スペース	770.00	595.68	871.59
設備関係スペース	991.00	209.58	516.52
玄関・広間・廊下・階段室・トイレ等のスペース	1,467.67	1,624.10	2,953.74
車両関係スペース	193.20	624.25	0
合計	9,002.12	9,835.26	8,366.02

※現有面積は、本庁舎、分庁舎、新里庁舎の一部（集約する部署等の諸室）の合計値

※防災対策室、入札室は会議室兼用となりますので、会議室面積に加えております。

※固有業務スペースは、市金庫・戸籍室・宿直室、印刷製本室等の合計です。

主な見直しのポイント

- ・職員適正化計画に基づく目標職員数を達成する見込みである平成33年度の職員数を基に見直しを行いました。また、健康課については、業務遂行上、保健センター内に配置し、教育委員会文化課の一部職員も、建設中の縄文の森公園複合施設内に配置する方針であり、あわせて精査しました。（439人→394人）
- ・議会関係スペースは、現有施設にない議会図書室、議員控室などを配置しました。
- ・車両関係スペースは、建物外に車庫（約10台分）を設置する予定です。
- ・書庫・倉庫スペースは、書類保管量や現状レイアウト調査の結果を踏まえ、今後必要面積を検証します。

③ 保健センター

災害復旧費に加え、地域医療再生臨時特例交付金の活用を考慮して、必要面積を精査します。特に、災害復旧費を充当する諸室については、従前の床面積が上限となることから、必要面積と補助の充当範囲を確認します。

保健センター内には、健康課事務室を配置しますが、施設内は主に土足禁止とする方針ですので、それらの明確なエリア分けを検討します。市庁舎の関連部署との連携に配慮しますが、閉庁日に事業実施する場合を想定し、市庁舎との間には壁を設け、管理区分を明確にします。

本庁舎面積の見直し比較

配置機能	従前面積 (㎡)	仮設面積 (㎡)	設計案 (㎡)	備 考
事務室	92	194	162.54	
受付・待合・展示ホール	58	13	61.35	
診察室	23	19	30.57	
検査室（予備室）	90	0	70.77	
事業実施室	113	156	100.75	
大会議室	180	0	176.31	
小会議室	36	16	41.56	
保健指導室（相談室）	11	0	8.16	
健康指導室（相談室）	11	0	8.16	
栄養指導実習室	76	19	117.12	
更衣室	8	0	18.42	
トイレ・給湯室・洗濯室	56	55	78.58	
廊下・階段	172	82	440.61	
EV	0	0	13.44	
授乳室	0	0	6.72	
倉庫	12	29	56.47	
宿直室	12	0	0	
計	950	583	1391.53	

(2) 耐震方式

建物の構造方式を別紙のとおり、比較検討しました。

現在、市では、業務継続計画（BCP）を作成中であり、非常時に優先する業務の整理を行い、業務の継続や速やかな支援体制の構築を検討しています。また、家具や什器類も転倒防止策を施すことで、耐震化は可能であり、耐震構造であっても、災害時の本部機能として十分役割を担うことが可能と判断できますので、コストが安価である「耐震構造」で計画を進めます。

構造による比較表

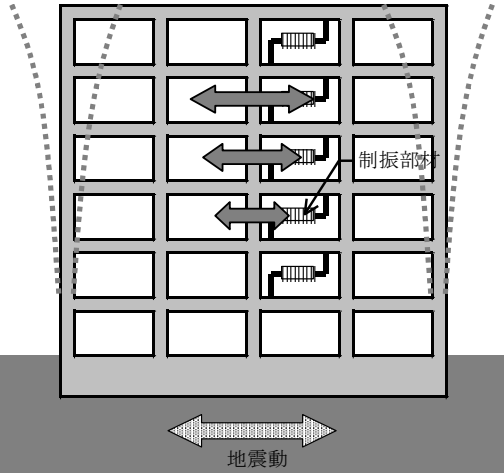
(単位:千円)

	①耐震構造	②庁舎のみ免震	③庁舎・保健センター 免震
建設工事費	7,647,200	8,343,088	8,523,180
※建設工事費の差額内訳（構造コスト分）			
土工（掘削・山留等）	193,382	272,731	304,146
鉄骨・基礎・杭 等	1,905,656	1,932,470	1,928,070
免震装置・免震ピット等	0	589,725	742,802
構造コスト 計	2,099,038	2,794,926	2,975,018
①との差額	—	695,888	875,980

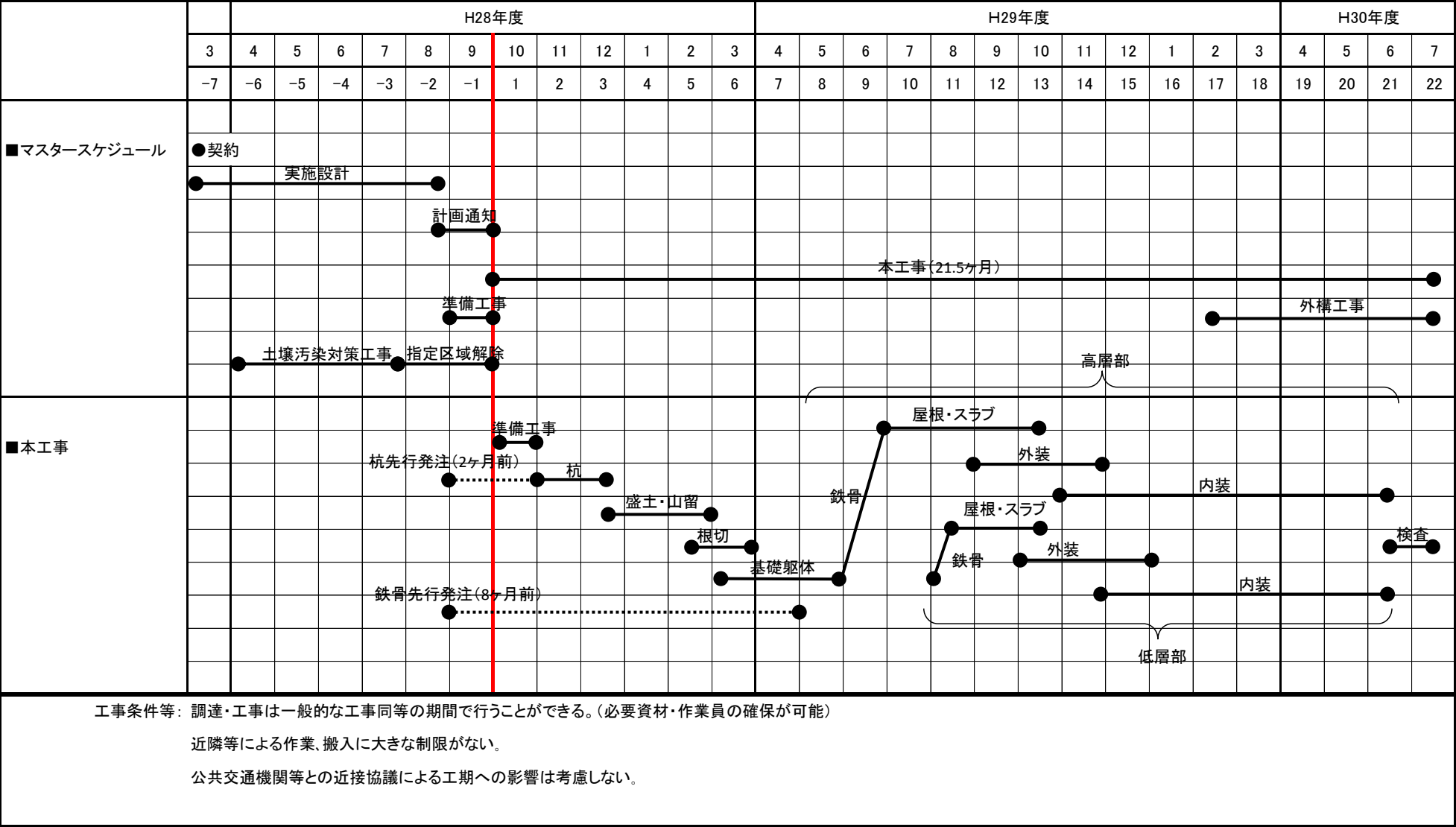
※現在の平面プラン（延床面積 13,989 m²）における計画概算です。

※建設工事費は、現時点での概算であり、今後、工種ごとに精査します。

構造形式の比較

構造形式		耐震構造	制振構造	免震構造
概念図				
構造計画	架構・種別	・一般的な構造。	・制振部材以外は一般的な構造。 ・柔らかい架構でないと制振効果を得にくいため、高層の鉄骨ラーメン架構に適している。	・剛性の高い架構の方が免震効果を得やすく、鉄筋コンクリート造が適するが、ブレース等で剛性を上げれば鉄骨造でも可能。
	耐震性能	・Ⅰ類の場合は大地震後に構造体の補修をすることなく建物を使用できることを目標とし、人命の安全確保と建物機能の確保を図る。	・Ⅰ類の場合は大地震後に構造体の補修をすることなく建物を使用できることを目標とし、人命の安全確保と建物機能の確保を図る。	・大地震後に構造体の補修をすることなく建物を使用できることを目標とし、人命の安全確保とほぼ完全な建物機能の確保を図る。耐震構造と目標は同じだが信頼度が高い
	大地震時の変形と損傷	・層間変形角で1/200～1/100程度。 ・構造体が損傷しながら地震エネルギーを吸収する。	・層間変形角は耐震構造よりわずかに減る程度。 ・構造体の損傷の程度は制振部材が地震エネルギーを吸収する分だけ低減する。	・層間変形角で1/300程度。 ・免震部材でほとんどの地震エネルギーを吸収するため構造体はほぼ無被害。
	大地震時の応答加速度	・最上階で1000gal以上になる場合もある。 ・激しく揺れて家具や什器の移動や転倒が起きやすい。	・耐震構造よりわずかに減る程度。	・200～300gal程度。 ・ゆっくり揺れて家具や什器の移動や転倒が起きにくい。
建築計画	自由度	・純ラーメン構造の場合は建築的な制約は少ない。	・平面的や立面的にバランスよく制振部材を配置するために建築計画の工夫が必要。	・純ラーメン構造の場合は室内空間の建築的な制約は少ない。 ・建物の出入口付近は建物の移動に追従できるエキスパンションジョイント等が必要。
	可動空間	・不要。	・不要。	・建物周囲に60cm程度の可動空間が必要で、その空間の人や車に対し、地震時に危害が及ばない配慮が必要。
設備計画	配管・ケーブル	・一般的な配管、ケーブル。	・一般的な配管、ケーブル。	・免震ピットの配管やケーブルには建物の移動に追従する可撓継手などが必要。
その他	耐火被覆	・主要構造部が対象。	・主要構造部が対象。 ・制振部材は鉛直荷重を支持しなければ耐火被覆は不要。	・免震層が基礎部分にあれば主要構造部のみが対象。
	維持管理	・一般的な維持管理。	・一般的な維持管理。 ・オイルダンパーのみ5～10年毎の定期点検が必要。	・一般的な維持管理の他に、免震装置に対して5～10年毎の定期点検が必要。
設計・申請期間 (耐震構造と比べて)		・通常の建築確認(保有水平耐力計算など)。	・時刻歴応答解析手法の場合、追加設計+性能評価+大臣認定で4.0ヶ月程度長くなる。 ・制震部材がない場合でも保有水平耐力が満足できれば通常の建築確認も可能(付加制振)	・時刻歴応答解析手法の場合、追加設計+性能評価+大臣認定で4.0ヶ月程度長くなる。 ・液状化しない地盤で告示免震手法を採用できる場合、追加設計で1.0ヶ月程度長くなる。
工期		一般的な工期	耐震構造とほぼ同じ工期	免震層、基礎、擁壁、山留などが追加工事となる
躯体費コスト指数		100	105～108	108～110
本計画への適合性		本計画への適用は可能	低層建物の場合は制振部材の効果があまり期待できないため、適用はできるが費用対効果を考えると採用すべきでない	本計画への適用は可能

(3)事業スケジュール



Ⅱ 宮古市庁舎跡地活用に関する基本構想（素案）について

資料2

市民アンケートや市民ワークショップから抽出された市民ニーズ等や現庁舎跡地の特性などを検証し、素案を作成しました。

庁内検討委員会、同専門部会での検討（7～8月）を踏まえて内容を検討しましたが、今後も市民検討委員会及び議会での説明や意見聴取をしながら、内容を深めていきます。

なお、整備事業費や財源については、整備費の目安や財源計画の参考にするため、他自治体の整備事例などを踏まえ、概ねの経費等を掲載していきます。

Ⅲ 市民アンケート調査の集計結果について

資料3

市民向けに公表を行うため概要版を作成、「広報みやこ」で公表予定です。今後、結果を考察し、基本設計案などに反映します。

- ・実施期間 平成27年6月23日～7月8日
- ・調査対象 3,000名無作為抽出（18歳以上）
- ・回収数 1,080人（36.0%）

「宮古市中心市街地拠点施設建設・建物設計等」及び「宮古市庁舎跡地活用に関する基本構想」策定等スケジュール

平成 27 年 8 月 27 日現在

		平成 27 年						平成 28 年		
		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
市議会	定例会									庁舎跡地活用基本構想策定（市長決裁）
	全協			■議員全員協議会（9/30（予定）） ①基本構想（案） ②基本設計、事業手法、市民アンケート結果			■議員全員協議会（12 月） ①基本構想（案） ②基本設計、実施設計・建設工事			
市民検討委員会		■第 2 回（7/31） ①基本構想（案） ②基本設計、市民アンケート調査		■第 3 回（9/2） ①基本構想（案） ②基本設計、市民アンケート結果	■第 4 回（10/9） ①基本構想（案） ②基本設計、市民アンケート結果	■第 5 回（11/27） ①基本構想（案） ②基本設計		■第 5 回（1 月中旬） ①基本構想（案）		
庁内会議	経営会議	■（7/7） ①推進方針、検討スケジュール		■（9/1） ①基本構想（案） ②基本設計、事業手法、市民アンケート結果			■（12/1） ①基本構想（案） ②基本設計、実施設計・建設工事		■（2 月上旬） ①基本構想（案）	
	検討委員会	■（7/21） ①推進方針、検討スケジュール、基本構想（案）	■（8/19） ①基本構想（案） ②基本設計、事業手法			■（11 月中旬） ①基本構想（案） ②基本設計				
	専門部会	■施設活用部会（7/17） ①推進方針、検討スケジュール、基本構想（案）	■施設活用部会（8/7） ①基本構想（案）			■施設活用部会（11 月上旬） ①基本構想（案）				
復興推進課（市街地施設推進室）	（市民参画等）	まちづくり市民会議（市民ワークショップ） ※8 月 1 日、庁舎跡地活用のアイデア発表		基本設計（案）市民説明会、パブリックコメント ※10 月						庁舎跡地活用基本構想公表 ※4 月 1 日号広報掲載
		市民アンケート調査 ※6 月 23 日調査票発送 ※7 月 8 日調査票回収期限 市民アンケート集計・分析作業 ※7 月中旬～8 月下旬		市民アンケート調査結果公表 ※10 月 1 日又は 10 月 15 日号広報掲載						
	（委託業務等）	【基本設計業務】㈱久米設計 東北支社 （期間）平成 27 年 6 月 6 日～平成 27 年 11 月 6 日 （内容）建築構造・電気・機械設備基本設計等								
		【建設管理支援業務】㈱三菱地所設計 東北支店 （期間）平成 27 年 7 月 17 日～平成 28 年 3 月 18 日 （内容）基本設計検討支援、工事発注・契約支援等								
		【市民合意形成支援業務】㈱千代田コンサルタント 岩手営業所 （期間）平成 27 年 4 月 22 日～3 月 18 日 （内容）・市庁舎跡地活用の諸条件の整理、方策の検討 ・会議等開催支援（市民会議、市民検討委員会）								